



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 愛知電機株式会社

上場取引所

名証市場第1部

コード番号 6623

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aichidenki.jp>)

代表者 取締役社長 木野 文海

TEL (0568) 31-1111

問合せ先責任者 経営管理部長 森 鉄夫

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,224	(13.1)	94	(83.2)	271	(56.7)
16年3月期	22,128	(11.6)	564	()	627	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	431	(8.1)	8 . 44		2.2	0.7	1.4
16年3月期	468	()	9 . 22		2.5	1.6	2.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 48,212,271株 16年3月期 48,221,591株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	3 . 25	1 . 25	2 . 00	156	38.5	0.8
16年3月期	2 . 50	1 . 25	1 . 25	120	27.1	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	41,343	19,856	48.0	411 . 41
16年3月期	40,149	19,505	48.6	404 . 52

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 48,205,989株 16年3月期 48,217,894株

期末自己株式数 17年3月期 46,072株 16年3月期 34,167株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,000	150	250	2 . 00		
通期	20,500	200	450		2 . 00	4 . 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 33銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

13. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	6,226	6,308	81
受 取 手 形	1,570	1,507	62
売 掛 金	6,390	5,687	702
有 価 証 券	50	150	99
商 品 ・ 製 品	1,737	1,248	488
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,269	1,172	97
仕 掛 品	1,135	895	239
そ の 他	192	143	49
貸 倒 引 当 金	0	1	0
流 動 資 産 計	18,571	17,112	1,459
固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産	(7,547)	(7,966)	(418)
建 物	3,056	3,219	163
構 築 物	192	217	24
機 械 装 置	930	1,107	176
車 両 運 搬 具	28	24	3
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	482	549	67
土 地	2,839	2,844	4
建 設 仮 勘 定	17	2	15
2. 無 形 固 定 資 産	(41)	(68)	(26)
ソ フ ト ウ ェ ア	33	59	26
諸 利 用 権	8	9	0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	(15,182)	(15,002)	(179)
投 資 有 価 証 券	3,075	3,052	23
関 係 会 社 株 式	8,588	8,525	62
関 係 会 社 社 債	100		100
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,348	1,394	46
長 期 前 払 費 用	0	4	3
繰 延 税 金 資 産	1,885	1,796	89
保 険 積 立 金	44	44	0
そ の 他	213	255	41
貸 倒 引 当 金	73	68	4
固 定 資 産 計	22,772	23,037	265
資 産 合 計	41,343	40,149	1,194

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形	2,447	2,015	432
買 掛 金	2,723	2,200	523
短 期 借 入 金	500	1,820	1,320
1年以内に返済予定の長期借入金	408	48	360
1年以内に償還予定の社債	250	250	
未 払 金	38	33	5
未 払 費 用	586	546	40
未 払 法 人 税 等	44	12	31
未 払 消 費 税 等	92	239	146
そ の 他	180	21	158
流 動 負 債 計	7,271	7,186	85
固 定 負 債			
社 債	2,000	2,250	250
長 期 借 入 金	8,069	7,178	891
退 職 給 付 引 当 金	3,869	3,776	93
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	277	253	23
固 定 負 債 計	14,215	13,458	757
負 債 合 計	21,487	20,644	842
(資 本 の 部)			
資 本 金	4,053	4,053	
資 本 剰 余 金	2,199	2,199	
資 本 準 備 金	2,199	2,199	
利 益 剰 余 金	12,711	12,424	286
利 益 準 備 金	812	812	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	187	189	2
別 途 積 立 金	10,000	10,000	
当 期 未 処 分 利 益	1,711	1,422	288
その他有価証券評価差額金	899	833	66
自 己 株 式	7	5	2
資 本 合 計	19,856	19,505	351
負 債 及 び 資 本 合 計	41,343	40,149	1,194

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
売 上 高	19,224	22,128	2,904
売 上 原 価	16,388	18,673	2,284
売 上 総 利 益	2,835	3,454	619
販売費及び一般管理費	2,740	2,890	149
営 業 利 益	94	564	470
営 業 外 収 益	(399)	(265)	(134)
受 取 利 息	16	10	6
受 取 配 当 金	162	49	112
固 定 資 産 賃 貸 料	117	111	5
そ の 他	102	92	9
営 業 外 費 用	(223)	(202)	(20)
支 払 利 息	144	128	15
社 債 利 息	11	11	0
そ の 他	67	61	5
経 常 利 益	271	627	356
特 別 利 益	(108)	(72)	(36)
固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
投資有価証券売却益	64	0	63
貸倒引当金戻入額	0	65	64
厚生年金基金清算金	41		41
そ の 他		3	3
特 別 損 失	(71)	(74)	(2)
固定資産除却・売却損	41	9	31
ゴルフ会員権評価損	21	9	11
特別退職給付費用		55	55
そ の 他	9		9
税引前当期純利益	308	625	316
法人税、住民税及び事業税	12	12	0
法人税等調整額	134	144	278
当期純利益	431	468	37
前期繰越利益	1,340	1,014	326
中間配当額	60	60	0
当期末処分利益	1,711	1,422	288

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

満期保有目的の債券
子会社及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法(定額法)
移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) 棚 卸 資 産

製品・仕掛品
商品・原材料・貯蔵品

個別法による原価法

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

建物(建物附属設備を除く)
その他

定額法

定率法

(2) 無 形 固 定 資 産

定額法

(3) 少 額 減 価 償 却 資 産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

(4) 長 期 前 払 費 用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 固定金利または変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後に終了する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(注記事項)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,510百万円	22,160百万円
2.担保に供している資産	3,446百万円	3,605百万円
3.保証債務	773百万円	270百万円
4.一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	21百万円	60百万円

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
当 期 未 処 分 利 益	1,711	1,422	288
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2	2	0
合 計	1,713	1,425	288
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	96 (1 株 につき 2 円 00 銭)	60 (1 株 につき 1 円 25 銭)	36
役 員 賞 与 金	24	24	
(うち 監 査 役 分)	(3)	(3)	()
次 期 繰 越 利 益	1,593	1,340	252

- (注) 1. 平成 16 年 12 月 10 日に 60 百万円 (1 株 につき 1 円 25 銭) の中間配当を実施しております。
 2. 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 3. 株主配当金は、自己株式 46,072 株を除いて計算しております。

14. リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

15. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1 1 2 百万円	1 0 2 百万円
退職給付引当金	1, 0 7 9 百万円	9 6 2 百万円
繰越欠損金	1, 4 2 6 百万円	1, 4 2 1 百万円
その他	4 百万円	3 百万円
繰延税金資産合計	2, 6 2 2 百万円	2, 4 8 9 百万円
繰延税金負債との相殺	7 3 7 百万円	6 9 3 百万円
繰延税金資産の純額	1, 8 8 5 百万円	1, 7 9 6 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1 2 5 百万円	1 2 7 百万円
その他有価証券評価差額金	6 0 9 百万円	5 6 4 百万円
その他	1 百万円	1 百万円
繰延税金負債合計	7 3 7 百万円	6 9 3 百万円
繰延税金資産との相殺	7 3 7 百万円	6 9 3 百万円
繰延税金負債の純額	百万円	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.4 %	42.0 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5	1.6
住民税均等割	4.0	2.0
スケジュールリング不能差異	75.5	19.8
その他	0.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	25.0

16. 売上高明細

(単位：百万円)

		当 期	前 期	増 減
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
電 力 機 器	小 形 変 圧 器	2,502	2,426	76
	中 大 形 変 圧 器	3,102	3,454	352
	制 御 機 器	3,338	4,334	996
	プ ラ ン ト	285	1,522	1,237
	そ の 他	2,288	2,580	292
	計	11,516	14,318	2,802
回 転 機	小 形 モ ー タ	2,700	2,891	190
	住 設 機 器	1,116	1,655	538
	そ の 他	3,891	3,263	627
	計	7,708	7,810	101
	合 計	19,224	22,128	2,904